

平成19年12月期 決算短信



平成20年2月26日

上場会社名 株式会社倉元製作所 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 5216 URL <http://www.kuramoto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部 (氏名) 関根 紀幸 TEL (0228) 32-5111
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月27日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	30,044	△18.4	917	—	481	—	△3,192	—
18年12月期	36,830	19.6	△43	—	△289	—	△4,123	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	△330	27	—	—	△73.5	1.7	3.1
18年12月期	△448	36	—	—	△53.6	△0.8	△0.1

(参考) 持分法投資損失 19年12月期 178百万円 18年12月期 180百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期	22,036	2,900	2,900	13.2	293	15	
18年12月期	36,124	5,795	5,795	16.0	619	22	

(参考) 自己資本 19年12月期 2,900百万円 18年12月期 5,790百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	1,986	4,592	△5,212	3,675
18年12月期	1,272	△5,314	2,493	2,309

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)	
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間				
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年12月期	0	00	0	00	0	00	—	0.0	0.0
19年12月期	0	00	0	00	0	00	0	0.0	0.0
20年12月期(予想)	0	00	0	00	0	00	—	0.0	—

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	11,700	△20.5	300	84.0	240	—	150	—	15	16
通期	23,000	△23.4	600	△34.6	450	△6.5	300	—	30	33

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 一社 除外 2社 株式会社LADVIK、東海工業株式会社

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 9,893,170株 18年12月期 9,350,815株
 ② 期末自己株式数 19年12月期 538株 18年12月期 283株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、46ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	19,467	△15.2	△276	—	△415	—	△4,917	—
18年12月期	22,964	4.6	△844	—	17	—	△3,878	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	△508	80	—	—
18年12月期	△421	70	—	—

(注) 加工売上高（売上高から材料費を除いたもの） 19年12月期 10,480百万円 18年12月期 11,952百万円

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期	18,935		1,861		9.8	188	13	
18年12月期	29,791		6,395		21.5	683	96	

(参考) 自己資本 19年12月期 1,861百万円 18年12月期 6,395百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	9,300	1.4	180	—	100	—	90	—	9	10
通期	18,500	△5.0	360	—	200	—	180	—	18	20

加工売上高の予想 中間期 5,300百万円 通期 10,400百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速懸念や世界的な原油価格の高騰などの不安材料があったものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の拡大や個人消費の持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

このような状況の中、当社グループの主たる販売先である電子部品業界では、デジタル家電や携帯電話等の旺盛な需要による市場拡大が見られたのに対し、競争激化や製品価格の下落、原材料価格の高騰などのマイナス要素が顕在化し、予断を許さない厳しい経営環境で推移しました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、主力事業であるガラス基板加工販売事業において成膜ガラス基板の受注が伸び悩んだものの液晶ガラス基板の加工が堅調に推移したほか、精密加工分野の連結子会社等の業績が好調に推移いたしました。

この結果、売上高は300億44百万円（前年同期比18.4%減）に留まりましたが、全社的なコストダウン活動の成果や連結子会社の収益増等により、営業利益は9億17百万円（前連結会計年度営業損失43百万円）、経常利益は4億81百万円（同経常損失2億89百万円）となりました。ただ、特別損失においてドイツSCHOTT社との韓国合弁会社SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.（以下SKPKという）に関連した損失等を計上したため、当期純損失は31億92百万円（同当期純損失41億23百万円）となりました。

<事業の種類別セグメントの状況>

[ガラス基板加工販売事業]

液晶ディスプレイ業界では、第1四半期において液晶TVや液晶モニター向けの液晶パネルの販売低迷があり、大型ガラス基板市場・中小型ガラス基板市場ともに厳しい受注環境を強いられました。第2四半期以降におきましては液晶TVの需要増加に伴い、大型ガラス基板市場の需給が好転いたしました。

これらの結果、売上高は194億67百万円（前年同期比14.3%減）に、売上高から材料費を除いた指標である加工売上高は104億80百万円（同12.3%減）となりました。利益面では経費節減に努めましたが、カラーフィルタブラックマトリックス用メタル膜の受注減の影響から、営業損失は2億76百万円（前連結会計年度営業損失8億43百万円）となりました。

[スプリング製造販売事業]

スプリング製造販売事業は、自動車用電装部品、IT家電向け部品、産業機器向け部品等の受注が堅調に推移し、売上高は42億80百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は4億7百万円（同65.1%増）となりました。

[磁気ヘッド製造販売事業]

磁気ヘッド製造販売事業は、得意先の事業譲渡に伴う生産調整の影響を受け、売上高は8億38百万円（前年同期比29.9%減）、営業利益は3百万円（同85.4%減）となりました。

[精密研磨布等製造販売事業]

精密研磨布等製造販売事業は、ハードディスクドライブのディスク向けを中心とした精密研磨布の販売が好調に推移し、売上高は36億17百万円（前年同期比18.8%増）、営業利益は4億44百万円（同45.1%増）となりました。

[産業用機械製造販売事業]

産業用機械製造販売事業は、前連結会計年度においてSKPKに大型ガラス基板加工設備を販売したのに対し、当連結会計年度は当社向けの販売が中心となったため、売上高は3億90百万円（前年同期比90.2%減）に、営業利益は92百万円（同69.6%減）となりました。

[その他の事業]

コンデンサー等の電子機器販売は好調に推移したものの、その他の事業は国内製造業の厳しい経営環境の中、売上高は14億49百万円（前年同期比23.6%減）、営業利益は56百万円（同452.5%増）となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済につきましても、原油高による原材料価格の高騰が消費者物価の上昇を招くとともに、企業収益の悪化や消費行動の萎縮など、今後の景気の下振れリスクが高まる懸念が続くものと思われまます。

当社グループの主たる販売先である電子部品業界では、8月に開催される北京オリンピックやデジタル放送の世界的なエリア拡大などにより、デジタル情報家電の需要が一層喚起されると期待されるものの、競争激化に伴う販売価格の下落や原材料価格の上昇など、企業の収益面においては優勝劣敗が明らかとなる厳しい経営環境で推移すると予想されます。

当社では前連結会計年度においてシナジー効果の少ない子会社の株式を譲渡し、よりシナジー効果の高い、更に連携を強化した倉元グループとして再出発を期すとともに、業績の回復に向け鋭意努力を続けていく所存であります。「技術の倉元」を矜持にコア技術の研鑽に注力し、技術開発型企業として「クラモトにしか創れない価値・世界唯一の存在」を追求してまいります。

連結の業績予想につきましては、売上高は230億円、営業利益は6億円、経常利益は4億50百万円、当期純利益は3億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度末と比べて140億87百万円減少し、220億36百万円となりました。

流動資産は受取手形及び売掛金の減少から47億69百万円減の99億52百万円に、固定資産は投資その他の資産において投資有価証券を売却したため、93億18百万円減少し120億84百万円となりました。

(負債の部)

負債は、支払手形及び買掛金の減少、短期借入金及び長期借入金等の減少などにより、111億92百万円減少し、191億36百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、転換社債型新株予約権付社債の株式への転換に伴い資本金及び資本剰余金は増加いたしましたが、当期純損失の計上に伴い利益剰余金の欠損が拡大したため、28億95百万円減少の29億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ13億66百万円増加し、当連結会計期末には36億75百万円となりました。

当連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は19億86百万円（前年同期は12億72百万円の獲得）となりました。

これは主に仕入債務が減少したものの、売上債権の減少と減価償却費の計上、たな卸資産評価損（整理損）の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は45億92百万円（前年同期は53億14百万円の使用）となりました。

これは主に関係会社株式の売却及び貸付金の回収によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は52億12百万円（前年同期は24億93百万円の獲得）となりました。

これは主に借入金の返済によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成15年12月期	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率 (%)	33.0	32.9	25.5	16.0	13.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.1	17.8	18.0	10.6	8.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	9.3	7.0	18.1	16.4	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.3	16.0	5.5	4.9	5.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な視野に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対する適正な利益還元を経営の基本方針としております。内部留保資金につきましては、研究開発・製品開発など将来の成長に向けた有効な投資活動に充当し、企業の競争力強化に取り組む考えであります。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、平成19年8月20日公表の「特別損失の発生及び平成19年12月期中間期・通期業績予想（連結・個別）の修正並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」において通期配当予想の修正を行っており、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたく存じます。

また、次期の配当につきましても内部留保充実のため無配とさせていただきたく存じます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、これら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載された事項がリスクの全てでないことをご承知おき願います。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 内製化比率及び現地生産化率の上昇

ガラス基板加工販売事業においては、液晶ディスプレイ用ガラス素材メーカーあるいはその系列会社も当社と同様の加工（内製加工）を行っており、得意先でもあるガラス素材メーカーがガラス基板加工の内製化比率を高めた場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、大型液晶パネル工場が稼働を開始するとき、ガラス素材メーカーが現地に熔融窯やガラス基板加工ラインを建設し現地での一貫生産を拡大した場合、当社グループの受注が減少する可能性があります。

② 需給バランスの崩れによる在庫の増加

液晶ディスプレイ業界では、液晶パネルメーカーの生産量と液晶搭載製品の販売量との間の需給バランスが一時的に崩れる時期があり、その場合、各流通段階で液晶パネルの市況価格が下落するとともに在庫が増加し、当社グループへの発注量が減少する可能性があります。

③ 材料調達リスク

当社グループにおける原材料等（成膜用ターゲット材等）は、少数の素材メーカーが生産する特殊な部材であります。これらの国際市況における価格高騰や生産状況の大幅変動などにより、生産に必要な数量を確保できなかった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ 国内外の競合他社との競争状況、主要得意先の購買方針の変更等

当社グループは、何れの事業におきましても国内外の競合他社と厳しい競争状況にあることから、販売価格の急落や販売数量の大幅減少などにより業績が悪化する可能性があります。また、ガラス基板加工販売事業においては、販売比率が高い得意先の購買方針の変更は当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 為替変動リスク

当社グループは海外の得意先に向け製品を輸出していることから、為替変動によるリスクが存在します。当社グループはこのリスクをヘッジすべく様々な手段を講じておりますが、完全に排除できるものではありません。予想の範囲を超えた急激な為替変動が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 自然災害リスク

当社グループは国内各地にて生産活動を行っておりますが、地震や台風・洪水等のコントロール不能な大規模自然災害を受け製造中断や輸送不能の事態が長期間にわたった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社倉元製作所（以下「当社」という。）及び連結子会社6社により構成され、主としてFPD用ガラス基板の加工販売、精密スプリング・プレス品の製造販売、HDD向け精密研磨布の製造販売等を行っております。

当社グループが営んでいる主な事業内容と事業を構成している当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

(1) ガラス基板加工販売事業

当社は、液晶ディスプレイ（LCD）をはじめとする様々なフラットパネルディスプレイ（FPD）に使用される精密ガラス基板の加工及び販売を行っております。内訳は、切断・面取・研磨加工等の[液晶ガラス基板加工品]、カラーフィルタの表面特殊処理を行った[カラーフィルタ基板加工品]、ガラス基板上に透明導電膜（ITO膜）やカラーフィルタブラックマトリックス用金属材料等の薄膜を形成した[成膜ガラス基板]などです。当社ガラス基板の最終的な搭載先は、液晶TV、液晶モニター、ノートパソコン、携帯電話、カーナビ、家電等の各種デジタル機器であり、主な販売先はガラス素材メーカー、液晶パネルメーカー、カラーフィルタメーカー、商社などあります。

(2) スプリング製造販売事業

当社連結子会社の株式会社LADVIKが、自動車用電装部品、IT家電向け部品、産業機器向け部品として、各種精密スプリング・プレス品・ホースクランプ等の製造販売を行っております。

なお、同事業につきましては、平成19年12月27日付にて株式会社LADVIKの全株式をベアリング・プライベート・エクイティ・アジア・ホールディングス株式会社に譲渡したため、平成20年12月期からは除外することとなります。

(3) 磁気ヘッド製造販売事業

当社連結子会社のヘルツ電子株式会社がパソコンやIT家電向けHDDに搭載される磁気ヘッド部品を製造販売しております。

(4) 精密研磨布製造販売事業

当社連結子会社の株式会社FILWELがハードディスク用基板の表面処理や液晶ガラス基板の研磨等に使用される精密研磨布並びに各種日用品向けに人工皮革を製造販売しております。

(5) 産業用機械製造販売事業

当社連結子会社の株式会社倉元マシナリーが主として液晶ガラス基板向け加工設備・部品等を製造販売しております。

(6) その他の事業

当社連結子会社の株式会社セルコは電子部品商社であり、コンデンサーを中心に各種電子部品を販売しております。

また、当社連結子会社の東海工業株式会社は放電加工機用フィルタをメインに各種産業用フィルタを製造販売しておりましたが、平成19年12月3日付にて同社の株式をイースタン技研株式会社に譲渡したため、平成20年12月期からは除外することとなります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「モノづくりを基軸とした企業価値創造」を経営の基本方針としております。

「Absolute-Value」のコーポレート・ステートメントを掲げ、常に挑戦し進化を続け、新たな製品開発と独創のテクノロジーで、他に代わるものがない、当社しか創れない価値をお客様に提供することで、地球とその社会において価値ある存在であり続けることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

FPD業界では最終搭載製品の需要とFPDパネルメーカーの供給量のバランスの変化により業界各社の経営状況が大きく変動する傾向にあります。こうした経営環境にあるため、当社が重視する経営指標については、当面、確度の高い具体的な数値目標を設定せず、所有する資産の効率的活用が最も肝要であると捉え、総資産当期純利益率（ROA）を重視した収益性向上を目指した経営を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主力事業であるガラス基板加工販売事業では、FPD向けガラス基板加工のコストダウンと生産性向上による価格競争力の一層の強化を図るとともに、ガラスメーカーや最終ユーザーとの連携強化による受注の拡大、保有技術を応用展開できる非FPD事業等の新規事業分野の開拓に注力いたします。また、グループ各社におけるシナジー効果を最大化すべく、各社間の技術交流や情報の共有化などを行い、当社グループ全体としての価値向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、主力事業がFPD業界の環境の変化に大きく左右されることから、グループ全体として安定的な収益基盤を構築することが、会社の対処すべき重要な課題と考えております。このため、上記の中長期的な戦略課題の達成に向けた取り組みを推進し、併せて会社の成長を支える人材育成にも鋭意取り組んでいく所存であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途（ジャスダック証券取引所のウェブサイト、<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji>）に開示しております「コーポレートガバナンス報告書」に記載しておりますので、ご参照願います。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1		2,346,651		3,675,582	
2. 受取手形及び売掛金	※1, 3,4		8,258,820		5,000,478	
3. 有価証券			15,241		—	
4. たな卸資産			3,070,875		1,147,897	
5. 繰延税金資産			99,077		20,747	
6. その他			956,978		126,211	
7. 貸倒引当金			△25,600		△18,511	
流動資産合計			14,722,043	40.8	9,952,405	45.2 △4,769,638
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1,6	13,152,956		12,054,038		
減価償却累計額		8,642,372	4,510,584	8,469,298	3,584,739	
(2) 機械装置及び運搬 具	※1	21,270,404		17,789,226		
減価償却累計額		16,227,571	5,042,833	14,804,685	2,984,541	
(3) 土地	※1		4,955,582		4,176,836	
(4) 建設仮勘定			49,833		14,577	
(5) その他	※1	2,042,352		1,754,550		
減価償却累計額		1,796,055	246,297	1,604,761	149,788	
有形固定資産合計			14,805,130	41.0	10,910,484	49.5 △3,894,646
2. 無形固定資産						
(1) のれん			16,058		—	
(2) その他			159,609		133,910	
無形固定資産合計			175,668	0.5	133,910	0.6 △41,757
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,5		3,772,553		552,721	
(2) 長期貸付金			1,860,455		—	
(3) 長期前払費用			49,080		13,358	
(4) 繰延税金資産			123,177		13,023	
(5) その他			649,292		482,454	
(6) 貸倒引当金			△32,520		△21,360	
投資その他の資産合 計			6,422,039	17.7	1,040,196	4.7 △5,381,842
固定資産合計			21,402,838	59.2	12,084,591	54.8 △9,318,246
資産合計			36,124,881	100.0	22,036,996	100.0 △14,087,885

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※1,4	5,194,321		2,692,376		
2. 短期借入金	※1	8,773,000		8,567,300		
3. 一年内償還予定新株 予約権付社債		650,000		—		
4. 一年内返済予定長期 借入金	※1,7	2,151,074		867,784		
5. 未払金		1,961,682		1,486,983		
6. 未払法人税等		290,784		177,058		
7. 賞与引当金		199,507		53,181		
8. リース資産減損勘定		466,457		—		
9. その他	※2	443,042		315,128		
流動負債合計		20,129,870	55.7	14,176,223	64.3	△5,953,646
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1,7	7,404,613		3,048,822		
2. 退職給付引当金		380,062		162,375		
3. 役員退職慰労引当金		745,979		743,375		
4. その他		1,669,119		1,006,188		
固定負債合計		10,199,774	28.3	4,960,762	22.5	△5,239,012
負債合計		30,329,645	84.0	19,136,985	86.8	△11,192,659
(純資産の部)						
1. 資本金		4,534,037	12.5	4,634,512	21.1	
2. 資本剰余金		5,985,246	16.6	6,084,771	27.6	
3. 利益剰余金		△4,626,923	△12.8	△7,819,228	△35.5	
4. 自己株式		△263	△0.0	△369	△0.0	
株主資本合計		5,892,097	16.3	2,899,686	13.2	△2,992,411
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		△156,132	△0.4	325	0.0	
2. 繰延ヘッジ損益		△13,896	△0.1	—		
3. 為替換算調整勘定		68,007	0.2	—		
評価・換算差額等合計		△102,021	△0.3	325	0.0	102,346
III 少数株主持分		5,160	0.0	—	—	△5,160
純資産合計		5,795,236	16.0	2,900,011	13.2	△2,895,225
負債純資産合計		36,124,881	100.0	22,036,996	100.0	△14,087,885

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			36,830,613	100.0	30,044,698	100.0	△6,785,914	
II 売上原価	※4		33,087,582	89.8	25,683,258	85.5	△7,404,324	
売上総利益			3,743,030	10.2	4,361,439	14.5	618,409	
III 販売費及び一般管理費								
1. 運搬費		648,063			653,325			
2. 事務員給与		698,000			586,132			
3. 賞与引当金繰入額		62,219			62,576			
4. 役員退職慰労引当金繰入額		52,447			50,691			
5. 研究開発費	※4	772,065			659,048			
6. のれん償却額		5,771			11,141			
7. その他		1,548,096	3,786,665	10.3	1,420,644	3,443,560	11.4	△343,105
営業利益及び営業損失 (△)			△43,635	△0.1	917,879	3.1	961,514	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		68,790			74,141			
2. 受取配当金		16,333			3,524			
3. 鉄屑処分収入		87,502			—			
4. 助成金収入		—			45,025			
5. その他		89,653	262,280	0.7	59,996	182,688	0.6	△79,592
V 営業外費用								
1. 支払利息		250,110			370,751			
2. 持分法による投資損失		180,214			178,921			
3. 株式交付費		799			802			
4. その他		76,692	507,816	1.4	68,979	619,455	2.1	111,639
經常利益及び經常損失 (△)			△289,171	△0.8	481,112	1.6	770,283	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※1	218		45,127		
2. 投資有価証券売却益		65,058		29,433		
3. 貸倒引当金戻入益		12,907		16,605		
4. 退職給付引当金戻入益		19,212		166,474		
5. 役員退職慰労引当金戻入益		3,274		5,588		
6. 金利スワップ解約益		76,365		—		
7. 返戻保険料		39,817		—		
8. 保険差益		—		65,019		
9. 前期損益修正益		—		40,566		
10. 関係会社株式売却益		—	216,852	541,333	910,148	3.0
10. 関係会社株式売却益						693,295
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損	※2	447		805		
2. 固定資産除却損	※3	3,656		411,815		
3. 投資有価証券売却損		67,019		124,550		
4. たな卸資産整理損		50,061		50,847		
5. 会員権評価損		—		2,800		
6. 減損損失	※5	3,558,033		853,553		
7. 災害損失負担金		5,900		—		
8. 投資有価証券評価損		—		164,368		
9. 工場閉鎖費用		—		35,855		
10. 関係会社株式売却損		—		666,922		
11. 和解金等		—		412,510		
12. たな卸資産評価損		—	3,685,119	1,360,402	4,084,429	13.6
12. たな卸資産評価損						399,310
税金等調整前当期純損失			3,757,438		2,693,169	△9.0
法人税、住民税及び事業税		383,093		438,175		
法人税等調整額		△44,862	338,230	61,355	499,530	1.7
少数株主利益又は少数株主損失 (△)			27,550		△395	△0.0
当期純損失			4,123,219	△11.2	3,192,304	△10.6
当期純損失						930,914

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	4,421,266	8,305,305	△2,935,991	△173	9,790,406
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	112,771	112,228			225,000
欠損填補		△2,432,287	2,432,287		—
当期純利益			△4,123,219		△4,123,219
自己株式の取得				△89	△89
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	112,771	△2,320,058	△1,690,931	△89	△3,898,308
平成18年12月31日 残高（千円）	4,534,037	5,985,246	△4,626,923	△263	5,892,097

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高（千円）	△183,013	—	—	△183,013	16,141	9,623,533
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						225,000
欠損填補						—
当期純利益						△4,123,219
自己株式の取得						△89
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	26,880	△13,896	68,007	80,992	△10,980	70,011
連結会計年度中の変動額合計（千円）	26,880	△13,896	68,007	80,992	△10,980	△3,828,296
平成18年12月31日 残高（千円）	△156,132	△13,896	68,007	△102,021	5,160	5,795,236

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	4,534,037	5,985,246	△4,626,923	△263	5,892,097
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	100,475	99,524			200,000
当期純利益			△3,192,304		△3,192,304
自己株式の取得				△106	△106
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	100,475	99,524	△3,192,304	△106	△2,992,411
平成19年12月31日 残高（千円）	4,634,512	6,084,771	△7,819,228	△369	2,899,686

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	△156,132	△13,896	68,007	△102,021	5,160	5,795,236
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						200,000
当期純利益						△3,192,304
自己株式の取得						△106
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	156,458	13,896	△68,007	102,346	△5,160	97,185
連結会計年度中の変動額合計（千円）	156,458	13,896	△68,007	102,346	△5,160	△2,895,225
平成19年12月31日 残高（千円）	325	—	—	325	—	2,900,011

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失		△3,757,438	△2,693,169	
減価償却費		2,211,828	1,452,061	
減損損失		3,558,033	853,553	
のれん償却額		5,771	11,141	
退職給付引当金の増減(△)額		56,999	△161,183	
役員退職慰労引当金の増加額		44,501	23,428	
賞与引当金の減少額		△33,027	△2,827	
貸倒引当金の減少額		△37,732	△16,526	
受取利息及び受取配当金		△85,124	△77,666	
支払利息		250,110	370,751	
為替差損益(△)		△0	1	
持分法による投資損失		180,214	178,921	
持分法適用会社への未実現利益調整額		138,289	△138,289	
リース資産減損勘定の減少		—	△466,457	
投資有価証券売却益		△65,058	△29,433	
投資有価証券売却損		67,019	124,550	
投資有価証券評価損		—	164,368	
固定資産売却益		△218	△45,127	
固定資産売却損		447	805	
固定資産除却損		3,656	411,815	
関係会社株式売却益		—	△541,333	
関係会社株式売却損		—	666,922	
たな卸資産整理損		50,061	1,411,249	
金利スワップ解約益		△76,365	—	
株式交付費		799	802	
前期損益修正益		—	△40,566	
売上債権の減少額		538,354	2,012,411	
たな卸資産の増加額		△718,465	△33,899	
未収入金の増加額		△21,920	△46,461	
その他の資産の増減(△)額		△597,996	721,289	
仕入債務の増減(△)額		491,743	△1,387,900	
前受金の増加額		77,746	—	

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
未払消費税等の増加額		11,578	101,229	
その他の負債の減少額		△294,699	△309,497	
その他		8,404	8,047	
小計		2,007,514	2,523,010	515,496
利息及び配当金の受取額		83,118	87,269	
利息の支払額		△258,026	△379,198	
法人税等の支払額		△560,003	△244,915	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,272,602	1,986,166	713,563
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△104,634	△154,692	
定期預金の払戻による収入		104,626	104,647	
有形固定資産の取得による支出		△2,026,420	△1,576,918	
有形固定資産の売却による収入		13,902	131,601	
有形固定資産の除却による支出		—	△1,350	
無形固定資産の取得による支出		△42,588	△32,106	
無形固定資産の売却による収入		—	3,277	
投資有価証券の取得による支出		△982,510	△84,590	
投資有価証券の売却による収入		1,812,692	1,201,920	
金利スワップの解約による支出		△369,000	—	
関係会社への出資による支出		△1,860,646	△144,230	
関係会社株式の売却による収入		—	1,353,416	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2	—	1,931,217	
貸付による支出		△1,861,033	△670,198	
貸付金の回収による収入		738	2,530,849	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,314,875	4,592,842	9,907,717

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入による収入		29,779,000	40,065,800	
短期借入金の返済による支出		△30,134,600	△40,001,900	
長期借入による収入		5,025,328	471,568	
長期借入金の返済による支出		△2,132,591	△5,298,326	
自己株式の取得による支出		△89	△106	
配当金の支払額		△111	△31	
少数株主への配当金の支払額		△43,750	—	
社債の償還による支出		—	△450,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,493,185	△5,212,996	△7,706,182
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△1	△1
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額		△1,549,086	1,366,011	2,915,097
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		3,858,657	2,309,571	△1,549,086
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,309,571	3,675,582	1,366,011

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>当社グループは当連結会計年度において、2期連続の営業損失となり、経常損失289,171千円、減損損失3,558,033千円を含む当期純損失4,123,219千円を計上しました。その結果、当連結会計年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、前連結会計年度の末日における連結貸借対照表の資本の部の金額の75%を下回りました。これらにより、シンジケートローン（平成18年12月31日現在残高2,200百万円）の財務制限条項に抵触する事実が発生し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>このような中、当社では当該状況を解消すべく、主力の液晶ガラス基板事業において「Resilience Plan(レジリエンスプラン：再起計画)」を策定し、液晶ガラス基板市場の構造変化を踏まえた生産体制の再構築として工程の集約による人員削減・諸費用削減等の効率化を図ると共に、役員報酬の削減、管理部門の効率化等を実施し、併せて平成18年度決算における減損損失計上による平成19年度の減価償却費等の発生減影響額も含め、営業費用の大幅な削減を平成19年度に行う予定です。これら費用削減計画については毎月、経営会議において進捗状況を把握し収益改善計画を強力に推進してまいります。なお、当社の研磨技術を応用展開した新規事業については、前連結会計年度から当連結会計年度にかけて多額の研究開発費を計上しておりますが、平成19年度から量産化の目途が立ったことにより今後の業績への寄与を計画しております。</p> <p>一方、経営不振子会社については、当連結会計年度に減損処理を実施し、今後の業績回復を図ると共に、業績が良好な精密スプリング事業及び精密研磨布事業には経営資源を集中し、収益の柱として育成して参ります。</p> <p>また、資金面では平成17年に発行致しました第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換を引き続き促進しております。未転換で償還となる場合及び株価が下限転換価額（1株339円）を下回ることによる期限の利益を喪失する場合への資金対策として、当該社債の未転換残高650百万円の償還資金に対する融資枠の設定についての主要金融機関の一定の理解を得ており、資金手当てが可能であると確信しております。また、シンジケートローンによる借入については、財務制限条項に抵触している状況ではありますが、エージェントを始め主要金融機関の一定の理解を得ており、期限の利益を喪失しないものと確信しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは当連結会計年度において、営業黒字転換・経常黒字転換を果たしたものの、韓国合弁事業からの撤退に伴う和解金等・韓国合弁会社向け棚卸資産の評価減等により特別損失を4,084,429千円計上し当期純損失が3,192,304千円となり、4期連続の当期純損失を計上しました。その結果、財務制限条項に抵触したシンジケートローンによる借入金は返済し財務制限条項抵触事項は解消したものの、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、今後の安定した資金繰りを確保するために、取引金融機関に対して、平成20年3月末までに短期借入金（平成19年12月末残高8,567百万円）のうち1,000百万円を返済し、その後の短期借入金残高の維持を申し入れており、主要金融機関9行（平成19年12月末短期借入金残高5,402百万円、構成比63%）より同意を頂いております。同意を得られていない金融機関4行（同3,165百万円、構成比37%）に対しては引き続き同意を得るよう要請を継続しております。</p> <p>当社はこうした状況を改善するために、更なる抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化が必要であると判断し、平成20年度に下記の諸施策を実施して参ります。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 韓国合弁事業に投下してきた人財を中心とした経営資源を堅調な伸長を続けている液晶ガラス基板事業に投下し、技術革新を含むモノづくり変革を行い、顧客との協業体制を強め、利益率の向上を図る。消耗部材の使用効率向上によるコスト低減や自動化推進、治具変更による省人化、工程設計見直しによる重複人員の削減、工場停止に伴うエネルギー費の削減等を進め、利益確保が可能な生産体制を構築する。 ② 平成19年度に減損損失を計上した不採算事業の撤退・凍結による大幅な費用削減を図る他、受注が減少し採算が低下している成膜事業についても、生産品目の統合等による合理化により利益確保を図る。 ③ 当社の原点である『技術の倉元』に立ち返り、これまで培った当社の技術を生かした市場開拓による売上の増加、技術開発によるコスト削減を進め、技術による価値創造を積極的に推進する。 ④ 韓国合弁事業からの撤退後の残金及び子会社売却資金による借入金の返済を進める他、保有資産の売却による借入金の返済を進め財務体質の改善を図る。 <p>これらの諸施策については毎月、経営会議において進捗状況を把握し経営体質の改善及び収益基盤の強化を強力に推進して参ります。</p>

前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
	<p>一方、平成19年度においては、経営見通しが立たず資金負担が嵩んだ韓国合弁事業から撤退し、当社グループのノンコア事業である子会社LADVIKの売却及び業績不振の事業部門を抱える子会社から業績不振部門を切り離すことが完了したことから、今後は研磨布事業に経営資源を集中し収益の柱として育成して参ります。</p> <p>当社グループはこれら平成20年度諸施策を着実に実行するほか、研磨布事業による収益確保を図ることにより事業の再生を果たすと共に安定した財務基盤を持つ企業へと再建して参ります。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱LADVIK ヘルツ電子㈱ ㈱セルコ 東海工業㈱ ㈱倉元マシナリー ㈱FIWEL なお、三友商鋼㈱は平成18年12月11日付けをもって㈱倉元マシナリーと合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 ㈫クラモトエージェンシー (連結の範囲から除いた理由) 上記非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ヘルツ電子㈱ ㈱セルコ ㈱倉元マシナリー ㈱FIWEL なお、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱LADVIK及び東海工業㈱はそれぞれ平成19年12月27日と平成19年12月3日に売却したため、連結範囲から除外し損益のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社の名称 ㈫クラモトエージェンシー (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社である㈫クラモトエージェンシーは、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 0社 前期まで持分法適用関連会社であったSCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd. の当社保有分の株式（25%持分）をドイツSCHOTT社に平成19年6月7日付けをもって譲渡いたしましたので、当連結会計期間の第2四半期より持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 ヘルツ電子㈱ 決算日 9月30日 ㈱LADVIK、㈱セルコ、東海工業㈱ 決算日 10月31日 連結財務諸表の作成に当たっては、各決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、各決算日後連結決算日平成18年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 ヘルツ電子㈱ 決算日 9月30日 ㈱セルコ 決算日 10月31日 連結財務諸表の作成に当たっては、各決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、各決算日後連結決算日である平成19年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>ロ. 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引）</p> <p>ハ. ヘッジ対象 変動金利建での借入金利息</p>	<p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成19年1月に適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っています。 本移行に伴う影響額は特別利益として166,474千円計上されております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段 同左</p> <p>ハ. ヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(8) 消費税等の会計処理	<p>ニ. ヘッジ方針</p> <p>借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによりキャッシュ・フローヘッジを行っております。</p> <p>ホ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはその判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>ニ. ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ホ. ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純損失は3,558,033千円増加しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当連結会計期間より、法人税法の改正(「所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法令第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は5,803,972千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>のれん</p> <p>当連結会計年度より、改正後の連結財務諸表規則に基づき「連結調整勘定」を「のれん」として表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>関係会社出資金</p> <p>前連結会計年度まで旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分は、投資その他の資産の「関係会社出資金」として表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券（株式）とみなされることとなったことから、当連結会計年度より投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含めた特例有限会社に対する出資持分は3,000千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>設備関係支払手形</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「設備関係支払手形」（当連結会計年度358,594千円）は、負債純資産合計額の100分の1以下となったため、当連結会計年度から流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「設備関係支払手形」の金額は477,871千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>賃貸料</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「賃貸料」（当連結会計年度9,685千円）は、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>助成金収入</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「助成金収入」（当連結会計年度19,371千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>助成金収入</p> <p>前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めておりました「助成金収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「助成金収入」の金額は19,371千円であります。</p>
<p>株式交付費</p> <p>当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号）を適用しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は当連結会計年度から「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	<p>—————</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年 1 月 1 日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>連結キャッシュ・フロー計算書</p> <p>当連結会計年度より、「連結調整勘定」を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」を「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>鉄屑処分収入</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「鉄屑処分収入」（当連結会計年度1,338千円）は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																																																						
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,942,960千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">620,200千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,880,281千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,738千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,456,180千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,875,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">906,250千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,510,350千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">8,291,600千円</td> </tr> </table> <p>その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">986,614千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">236,985千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,378,685千円</td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td style="text-align: right;">554,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">232,323千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">388,753千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,499千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,778,861千円</td> </tr> </table> <p>この他に連結上相殺されている関係会社株式を担保に供しております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">96,577千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">850,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">610,890千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,437,105千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,994,572千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,942,960千円	機械装置及び運搬具	620,200千円	土地	2,880,281千円	その他	12,738千円	計	6,456,180千円	短期借入金	3,875,000千円	一年内返済予定長期借入金	906,250千円	長期借入金	3,510,350千円	計	8,291,600千円	建物及び構築物	986,614千円	機械装置及び運搬具	236,985千円	土地	1,378,685千円	預金	554,000千円	投資有価証券	232,323千円	受取手形	388,753千円	その他	1,499千円	計	3,778,861千円	買掛金	96,577千円	短期借入金	850,000千円	一年内返済予定長期借入金	610,890千円	長期借入金	2,437,105千円	計	3,994,572千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,753,810千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">491,600千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,880,281千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,938千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,135,630千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,006,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">435,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,016,600千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,457,600千円</td> </tr> </table> <p>その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">435,766千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">200,381千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">727,808千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">283,191千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">181,388千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">994千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,829,531千円</td> </tr> </table> <p>この他に連結上相殺されている関係会社株式を担保に供しております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">72,876千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,695,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">339,260千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,772,345千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,879,481千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,753,810千円	機械装置及び運搬具	491,600千円	土地	2,880,281千円	その他	9,938千円	計	6,135,630千円	短期借入金	4,006,000千円	一年内返済予定長期借入金	435,000千円	長期借入金	1,016,600千円	計	5,457,600千円	建物及び構築物	435,766千円	機械装置	200,381千円	土地	727,808千円	投資有価証券	283,191千円	受取手形	181,388千円	その他	994千円	計	1,829,531千円	買掛金	72,876千円	短期借入金	1,695,000千円	一年内返済予定長期借入金	339,260千円	長期借入金	1,772,345千円	計	3,879,481千円
建物及び構築物	2,942,960千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	620,200千円																																																																																						
土地	2,880,281千円																																																																																						
その他	12,738千円																																																																																						
計	6,456,180千円																																																																																						
短期借入金	3,875,000千円																																																																																						
一年内返済予定長期借入金	906,250千円																																																																																						
長期借入金	3,510,350千円																																																																																						
計	8,291,600千円																																																																																						
建物及び構築物	986,614千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	236,985千円																																																																																						
土地	1,378,685千円																																																																																						
預金	554,000千円																																																																																						
投資有価証券	232,323千円																																																																																						
受取手形	388,753千円																																																																																						
その他	1,499千円																																																																																						
計	3,778,861千円																																																																																						
買掛金	96,577千円																																																																																						
短期借入金	850,000千円																																																																																						
一年内返済予定長期借入金	610,890千円																																																																																						
長期借入金	2,437,105千円																																																																																						
計	3,994,572千円																																																																																						
建物及び構築物	2,753,810千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	491,600千円																																																																																						
土地	2,880,281千円																																																																																						
その他	9,938千円																																																																																						
計	6,135,630千円																																																																																						
短期借入金	4,006,000千円																																																																																						
一年内返済予定長期借入金	435,000千円																																																																																						
長期借入金	1,016,600千円																																																																																						
計	5,457,600千円																																																																																						
建物及び構築物	435,766千円																																																																																						
機械装置	200,381千円																																																																																						
土地	727,808千円																																																																																						
投資有価証券	283,191千円																																																																																						
受取手形	181,388千円																																																																																						
その他	994千円																																																																																						
計	1,829,531千円																																																																																						
買掛金	72,876千円																																																																																						
短期借入金	1,695,000千円																																																																																						
一年内返済予定長期借入金	339,260千円																																																																																						
長期借入金	1,772,345千円																																																																																						
計	3,879,481千円																																																																																						
<p>※2. 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※2. 消費税等の会計処理</p> <p>未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>																																																																																						
<p>※3. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">66,760千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">65,473千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	66,760千円	受取手形割引高	65,473千円	<p>※3. 受取手形裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">12,499千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">862,500千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	12,499千円	受取手形割引高	862,500千円																																																																														
受取手形裏書譲渡高	66,760千円																																																																																						
受取手形割引高	65,473千円																																																																																						
受取手形裏書譲渡高	12,499千円																																																																																						
受取手形割引高	862,500千円																																																																																						
<p>※4. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">126,323千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">621,300千円</td> </tr> </table>	受取手形	126,323千円	支払手形	621,300千円	<p>※4. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">66,741千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">274,432千円</td> </tr> </table>	受取手形	66,741千円	支払手形	274,432千円																																																																														
受取手形	126,323千円																																																																																						
支払手形	621,300千円																																																																																						
受取手形	66,741千円																																																																																						
支払手形	274,432千円																																																																																						

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>※5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>〔投資その他の資産〕</p> <p>投資有価証券(株式) 1,987,748千円</p> <p>※6. 圧縮記帳</p> <p>国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物及び構築物12百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※7. 財務制限条項</p> <p>平成18年5月26日締結のタームローン契約（平成18年12月31日現在借入金残高2,200,000千円）において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>①当社の各年度の決算期及び中間期の末日における当社の連結の貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期（当社が中間期に係る報告書等又は計算書類等を作成した場合には、当該本・中間決算期）の直前の決算期の末日又は平成17年12月期の末日における当社の当該連結の貸借対照表及び当該単体の貸借対照表における純資産の部（又は平成17年12月期に関しては資本の部）の金額のいずれか大きい方の75パーセントの金額以上であること。</p> <p>②当社の平成18年12月期に係る連結の損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益及び当期損益に関して、それぞれ経常損失及び当期損失のいずれも計上していないこと。</p> <p>③当社の平成19年6月中間期及びそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における連結の損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益について、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。</p>	<p>※5. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>〔投資その他の資産〕</p> <p>投資有価証券(株式) 3,000千円</p> <p>※6. _____</p> <p>※7. _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
※1. 固定資産売却益の内訳		※1. 固定資産売却益の内訳	
機械装置及び運搬具	218千円	建物及び構築物	25,042千円
		機械装置及び運搬具	18,685千円
		その他	1,399千円
		計	45,127千円
※2. 固定資産売却損の内訳		※2. 固定資産売却損の内訳	
機械装置及び運搬具	447千円	機械装置及び運搬具	805千円
※3. 固定資産除却損の内訳		※3. 固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	750千円	建物及び構築物	452千円
機械装置及び運搬具	2,298千円	機械装置及び運搬具	377,766千円
その他	607千円	その他	33,595千円
計	3,656千円	計	411,815千円
※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	775,093千円	※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	665,424千円
※5. 減損損失		※5. 減損損失	
当連結会計年度において、当社グループは事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		当連結会計年度において、当社グループは事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	
場所	用途	種類	減損金額 (千円)
宮城県栗原市 他	成膜ガラス基板加工用資産	建物・ 機械装置他	2,730,687
宮城県栗原市 他	共用資産	建物・ 機械装置他	566,359
神奈川県厚木市	フィルター製造用資産	機械装置他	21,823
埼玉県羽生市	金型製造用資産	土地・建物・ 機械装置他	239,163
合計			3,558,033
場所	用途	種類	減損金額 (千円)
三重県津市他	共用資産	建物・ 機械装置他	687,993
新潟県長岡市	磁気ヘッド製造用資産	建物・機械装置他	165,559
合計			853,553

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）</p>
<p>当社グループは、資産グループをガラス基板加工用資産、スプリング製造用資産、磁気ヘッド製造用資産、精密研磨布等製造用資産、産業用機械製造用資産、フィルター製造用資産、金型製造用資産、電子機器販売用資産とし、特にガラス基板加工用資産を液晶ガラス基板加工用資産、成膜ガラス基板加工用資産、石英ガラス加工用資産及び共用資産に分類しております。</p> <p>収益性が低下した成膜ガラス基板加工用資産におきましては、自己購入及びリースで取得した資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,730,687千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物1,247,197千円、機械装置及び運搬具757,226千円、リース資産466,457千円、その他259,806千円であります。</p> <p>収益性が低下した共用資産におきましては、自己購入した資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失566,359千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物250,196千円、機械装置及び運搬具235,318千円、その他80,844千円であります。</p> <p>収益性が低下したフィルター製造用資産におきましては、自己購入した資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失21,823千円として特別損失に計上しております。その内訳は機械装置及び運搬具14,592千円、その他7,231千円であります。</p> <p>また、収益性が低下した金型製造用資産におきましては、自己購入した資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失239,163千円として特別損失に計上しております。その内訳は土地107,662千円、建物及び構築物73,435千円、機械装置及び運搬具55,486千円、その他2,579千円であります。</p> <p>なお、上記の回収可能価額は正味売却価額を零として見積もっております（金型製造用資産の土地については、固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づく正味売却価額）。</p> <p>ただし、共用資産については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p>	<p>当社グループは、資産グループをガラス基板加工用資産、磁気ヘッド製造用資産、精密研磨布等製造用資産、産業用機械製造用資産、電子機器販売用資産とし、特にガラス基板加工用資産を、液晶ガラス基板加工用資産、成膜ガラス基板加工用資産、石英ガラス加工用資産及び共用資産に分類しております。</p> <p>撤退・凍結となります研究開発施設（共用資産）におきましては、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失687,993千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物98,372千円、機械装置及び運搬具575,229千円、その他14,391千円であります。</p> <p>なお、上記の回収可能価額は正味売却価額であり零として見積もっております。</p> <p>また、磁気ヘッド製造用資産については、得意先の事業譲渡に伴う生産調整の影響により収益性が低下しており、正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失165,559千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物93,613千円、機械装置及び運搬具64,906千円、その他7,040千円であります。</p> <p>なお、上記の正味売却価額は零として見積もっております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	8,928,558	422,257	—	9,350,815
合計	8,928,558	422,257	—	9,350,815
自己株式				
普通株式(注)2	126	157	—	283
合計	126	157	—	283

(注) 1. 発行済株式の増加は、無担保転換社債型新株予約権付社債の一部株式転換によるものであります。

2. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	9,350,815	542,355	—	9,893,170
合計	9,350,815	542,355	—	9,893,170
自己株式				
普通株式(注)2	283	255	—	538
合計	283	255	—	538

(注) 1. 発行済株式の増加は、無担保転換社債型新株予約権付社債の一部株式転換によるものであります。

2. 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,346,651千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△52,321千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">15,241千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,309,571千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,346,651千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△52,321千円	有価証券	15,241千円	現金及び現金同等物	2,309,571千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,675,582千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,675,582千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,675,582千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—千円	有価証券	—千円	現金及び現金同等物	3,675,582千円																		
現金及び預金勘定	2,346,651千円																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△52,321千円																																		
有価証券	15,241千円																																		
現金及び現金同等物	2,309,571千円																																		
現金及び預金勘定	3,675,582千円																																		
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	—千円																																		
有価証券	—千円																																		
現金及び現金同等物	3,675,582千円																																		
※2	<p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)LADVIKが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)LADVIK株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,255,135千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,721,403千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,588,267千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△607,529千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">525,364千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)LADVIK株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,306,106千円</td> </tr> <tr> <td>(株)LADVIK現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△391,701千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,914,405千円</td> </tr> </table> <p>株式の売却により東海工業(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに東海工業(株)株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">220,125千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,466千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△133,984千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△54,191千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△4,764千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">15,969千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">東海工業(株)株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,620千円</td> </tr> <tr> <td>東海工業(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△46,807千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,812千円</td> </tr> </table>	流動資産	2,255,135千円	固定資産	1,721,403千円	流動負債	△1,588,267千円	固定負債	△607,529千円	株式売却益	525,364千円	(株)LADVIK株式の売却価額	2,306,106千円	(株)LADVIK現金及び現金同等物	△391,701千円	差引：売却による収入	1,914,405千円	流動資産	220,125千円	固定資産	20,466千円	流動負債	△133,984千円	固定負債	△54,191千円	少数株主持分	△4,764千円	株式売却益	15,969千円	東海工業(株)株式の売却価額	63,620千円	東海工業(株)現金及び現金同等物	△46,807千円	差引：売却による収入	16,812千円
流動資産	2,255,135千円																																		
固定資産	1,721,403千円																																		
流動負債	△1,588,267千円																																		
固定負債	△607,529千円																																		
株式売却益	525,364千円																																		
(株)LADVIK株式の売却価額	2,306,106千円																																		
(株)LADVIK現金及び現金同等物	△391,701千円																																		
差引：売却による収入	1,914,405千円																																		
流動資産	220,125千円																																		
固定資産	20,466千円																																		
流動負債	△133,984千円																																		
固定負債	△54,191千円																																		
少数株主持分	△4,764千円																																		
株式売却益	15,969千円																																		
東海工業(株)株式の売却価額	63,620千円																																		
東海工業(株)現金及び現金同等物	△46,807千円																																		
差引：売却による収入	16,812千円																																		
<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">112,771千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">112,228千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,000千円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金の増加額	112,771千円	新株予約権の行使による資本準備金の増加額	112,228千円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	225,000千円	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による資本金の増加額</td> <td style="text-align: right;">100,475千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による資本準備金の増加額</td> <td style="text-align: right;">99,524千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による資本金の増加額	100,475千円	新株予約権の行使による資本準備金の増加額	99,524千円	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	200,000千円																						
新株予約権の行使による資本金の増加額	112,771千円																																		
新株予約権の行使による資本準備金の増加額	112,228千円																																		
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	225,000千円																																		
新株予約権の行使による資本金の増加額	100,475千円																																		
新株予約権の行使による資本準備金の増加額	99,524千円																																		
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	200,000千円																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	2,481,744	1,866,908	466,457	148,378	機械装置及び運搬具	93,950	33,886	60,063
有形固定資産その他	23,600	14,946	—	8,653	有形固定資産その他	25,913	12,399	13,513
無形固定資産その他	4,958	3,718	—	1,239	無形固定資産その他	15,680	1,829	13,850
合計	2,510,302	1,885,573	466,457	158,271	合計	135,543	48,115	87,427
2. 未経過リース料期末残高相当額等					2. 未経過リース料期末残高相当額等			
(1) 未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額			
1年内					1年内			
1年超					1年超			
合計					合計			
(2) リース資産減損勘定の残高					(2) リース資産減損勘定の残高			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料					支払リース料			
減価償却費相当額					リース資産減損勘定の取崩額			
支払利息相当額					減価償却費相当額			
減損損失					支払利息相当額			
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として残存価額を零等とする定額法によっております。					同左			
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年12月31日）			当連結会計年度（平成19年12月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	156,466	196,019	39,552	4,032	6,327	2,295
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	156,466	196,019	39,552	4,032	6,327	2,295
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	33,434	26,962	△6,471	250	231	△18
	(2) 債券						
	① 国債・地方 債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	874,770	781,198	△93,572	—	—	—
	(3) その他	434,189	342,293	△91,896	290,982	280,861	△10,121
	小計	1,342,394	1,150,454	△191,939	291,232	281,092	△10,139
	合計	1,498,861	1,346,473	△152,387	295,264	287,420	△7,844

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）			当連結会計年度 （自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）
1,345,048	65,058	67,019	1,188,897	29,433	124,550

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
割引金融債	—	—
マネー・マネージメント・ファンド	15,241	—
投資事業有限責任組合出資金	97,348	86,685
非上場株式	340,983	175,614

前連結会計年度

(注)

当連結会計年度

(注) その他有価証券で時価のない非上場株式について当該発行会社の財政状態の悪化によりその実質価額が著しく低下したため164,368千円の減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)				当連結会計年度 (平成19年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5 年以内 (千円)	5年超10 年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券								
① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	754,598	—	26,599	—	—	—	—
(2) その他								
① 投資信託	—	57,607	231,748	52,937	—	—	280,861	—
② その他	—	8,844	88,503	—	5,849	—	80,836	—
合計	—	821,050	320,252	79,537	5,849	—	361,697	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 親会社は金利スワップ取引を利用しております。なお、子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 親会社は、デリバティブ取引を行う場合には、収益獲得を目的とした積極的な取扱いではなく、将来の金利変動リスクを回避することを目的とし、その範囲内で取り扱うものいたします。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 また、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはその判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 親会社の実施するデリバティブ取引は、将来の金利変動に伴う市場価格変動リスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行及び証券会社であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(4) 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引により経営上多額な損害を被ることのないように、市場価格に晒されている対象物に対してその損失回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているか、また、取引限度を超えた単独のデリバティブ取引が存在しないかについて、親会社の経理部長が取引の実行及び管理を行っております。 経理部長は取引高、取引残高及び損益の状況について、毎月開催される親会社の取締役会において定期的に報告を行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(4) 取引にかかるリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(前連結会計年度)

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(当連結会計年度)

当連結会計年度におけるデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型と確定拠出型の制度を併用しております。また、連結子会社1社は、確定給付型の適格退職年金制度を採用しております。また、連結子会社2社は確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。なお、連結子会社1社は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内容

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,606,573	△598,090
(2) 年金資産 (千円)	1,250,337	507,337
(3) 未積立て退職給付債務(1)+(2) (千円)	△356,236	△90,753
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△59,656	△71,622
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	35,830	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (千円)	△380,062	△162,375
(7) 前払年金費用 (千円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7) (千円)	△380,062	△162,375

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
退職給付費用 (千円)	192,235	30,836
(1) 勤務費用 (千円)	155,037	23,331
(2) 利息費用 (千円)	28,550	△12,405
(3) 期待運用収益 (千円)	△28,783	12,807
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	22,835	△4,539
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	4,732	—
(6) 確定拠出年金にかかる要拠出額 (千円)	9,863	11,642

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	主として2.5	主として2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤続期間以内の一定の年数(5年)による定額法による按分した額を費用処理することとしております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤続期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	1	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)	
繰延税金資産（流動）	(千円)	繰延税金資産（流動）	(千円)
賞与引当金繰入限度超過額	80,448	賞与引当金繰入限度超過額	21,383
未払事業税	25,570	未払事業税	17,931
一括償却資産繰入限度超過額	10,555	一括償却資産繰入限度超過額	7,816
たな卸資産評価損	24,062	たな卸資産評価損	573,441
減損損失	181,918	その他	7,397
繰越欠損金	4,613	繰延税金資産（流動）小計	627,970
その他	11,241	評価性引当額	△601,125
繰延税金資産（流動）小計	338,410	繰延税金資産（流動）計	26,845
評価性引当額	△239,332	繰延税金負債（流動）	
繰延税金資産（流動）計	99,077	未収源泉所得税	△6,000
繰延税金資産（固定）		その他	△98
減価償却の償却超過額	70,810	繰延税金負債（流動）計	△6,098
減損損失	1,221,836	繰延税金資産（流動）純額	20,747
退職給付引当金繰入限度超過額	141,651	繰延税金資産（固定）	
役員退職慰労引当金	292,046	減価償却の償却超過額	176,979
繰越欠損金	1,908,351	減損損失	1,282,094
その他有価証券評価差額金	66,625	退職給付引当金繰入限度超過額	63,831
その他	109,190	役員退職慰労引当金	290,844
繰延税金資産（固定）小計	3,810,512	繰越欠損金	3,233,718
評価性引当額	△3,678,699	その他有価証券評価差額金	374
繰延税金資産（固定）計	131,813	その他	88,322
繰延税金負債（固定）		繰延税金資産（固定）小計	5,136,166
その他有価証券評価差額金	△8,636	評価性引当額	△5,122,553
繰延税金負債（固定）計	△8,636	繰延税金資産（固定）計	13,613
繰延税金資産（固定）純額	123,177	繰延税金負債（固定）	
		その他有価証券評価差額金	△589
		繰延税金負債（固定）計	△589
		繰延税金資産（固定）純額	13,023

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	同左

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	ガラス基板 加工販売事 業（千円）	スプリング 製造販売事 業（千円）	磁気ヘッド 製造販売事 業（千円）	精密研磨布 等製造販売 事業（千円）	産業用機械 製造販売事 業（千円）	その他の事 業（千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
I 売上高及び営業 損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	22,713,468	4,000,624	1,196,515	3,045,428	3,978,310	1,896,265	36,830,613	—	36,830,613
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	250,958	875	9,120	242,217	308,964	37,767	849,904	(849,904)	—
計	22,964,427	4,001,500	1,205,635	3,287,646	4,287,274	1,934,033	37,680,517	(849,904)	36,830,613
営業費用	23,808,180	3,754,631	1,181,513	2,981,555	3,983,270	1,923,745	37,632,896	(758,648)	36,874,248
営業損益	△843,752	246,869	24,122	306,090	304,004	10,287	47,620	(91,256)	△43,635
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出									
資産	26,496,760	3,677,542	648,575	3,214,361	1,872,970	1,149,577	37,059,787	(934,905)	36,124,881
減価償却費	1,899,599	135,168	21,178	124,433	42,698	25,086	2,248,165	(36,337)	2,211,828
減損損失	3,297,046	—	—	—	—	260,987	3,558,033	—	3,558,033
資本的支出	1,458,529	131,425	69,713	860,288	198,728	28,219	2,746,904	(9,504)	2,737,400

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

- ① ガラス基板加工販売事業 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板等
- ② スプリング製造販売事業 精密スプリング等
- ③ 磁気ヘッド製造販売事業 磁気ヘッド
- ④ 精密研磨布等製造販売事業 精密研磨布、人工皮革等
- ⑤ 産業用機械製造販売事業 産業用機械
- ⑥ その他の事業 産業用フィルター、コンデンサー、金型用鋼

(3) 追加情報

従来、「その他の事業」で区分していましたが産業用機械製造販売事業は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より「産業機械製造販売事業」に区分変更しております。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると、次のとおりであります。

	ガラス基板 加工販売事 業（千円）	スプリング 製造販売事 業（千円）	磁気ヘッド 製造販売事 業（千円）	精密研磨布 等製造販売 事業（千円）	産業用機械 製造販売事 業（千円）	その他の事 業（千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
I 売上高及び営業 損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	21,946,278	3,592,247	1,373,668	2,168,714	24,946	1,679,492	30,785,346	—	30,785,346
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	162	2,466	614	76,892	838,699	5,372	924,206	(924,206)	—
計	21,946,440	3,594,714	1,374,282	2,245,606	863,646	1,684,864	31,709,553	(924,206)	30,785,346
営業費用	23,826,542	3,382,998	1,218,054	1,924,459	779,150	1,624,552	32,755,758	(811,783)	31,943,975
営業損益	△1,880,102	211,715	156,227	321,146	84,495	60,311	△1,046,204	(112,423)	△1,158,628
II 資産、減価償却 費及び資本的支 出									
資産	31,793,966	3,632,848	513,413	2,283,921	1,327,968	1,424,224	40,976,344	(3,253,746)	37,722,598
減価償却費	1,815,387	134,400	10,093	68,688	37,995	20,261	2,086,827	(22,152)	2,064,674
資本的支出	2,335,869	154,124	5,521	648,373	218,498	21,057	3,383,445	(150,421)	3,233,024

2. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度（自平成19年1月1日至平成19年12月31日）

	ガラス基板 加工販売事 業（千円）	スプリング 製造販売事 業（千円）	磁気ヘッド 製造販売事 業（千円）	精密研磨布 等製造販売 事業（千円）	産業用機械 製造販売事 業（千円）	その他の事 業（千円）	計（千円）	消去又は全 社（千円）	連結 （千円）
I 売上高及び営業 損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	19,467,946	4,280,370	838,905	3,617,536	390,251	1,449,688	30,044,698	—	30,044,698
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	658	5,249	288,881	85,105	—	379,894	(379,894)	—
計	19,467,946	4,281,028	844,155	3,906,417	475,356	1,449,688	30,424,593	(379,894)	30,044,698
営業費用	19,744,125	3,873,510	840,638	3,462,186	382,833	1,392,854	29,696,148	(569,329)	29,126,818
営業損益	△276,179	407,517	3,517	444,230	92,523	56,834	727,857	189,435	917,879
II 資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出									
資産	18,956,520	—	667,367	2,976,827	999,988	584,804	24,185,508	(2,148,511)	22,036,996
減価償却費	1,067,922	121,659	11,486	206,718	48,431	8,966	1,465,185	(13,124)	1,452,061
減損損失	687,205	—	165,559	—	—	—	852,765	787	853,553
資本的支出	550,450	70,840	—	147,888	—	21,118	790,297	27,889	818,186

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

(1) 事業区分の方法

製品の種類別区分によっております。

(2) 各区分に属する主要な製品の名称

- ① ガラス基板加工販売事業 液晶ガラス基板加工品、カラーフィルタ基板加工品、成膜ガラス基板等
- ② スプリング製造販売事業 精密スプリング等
- ③ 磁気ヘッド製造販売事業 磁気ヘッド
- ④ 精密研磨布等製造販売事業 精密研磨布、人工皮革等
- ⑤ 産業用機械製造販売事業 産業用機械
- ⑥ その他の事業 産業用フィルター、コンデンサー、金型用鋼

2. 追加情報

「スプリング製造販売事業」を行う(株)LADVIKを平成19年12月27日に、「その他の事業」の産業用フィルター等の製造販売事業を行う東海工業(株)を平成19年12月3日に売却しましたので、次期連結会計年度においては「スプリング販売事業」はなくなるとともに、「その他の事業」はコンデンサー・金型用鋼の製造販売事業を行うこととなります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高（千円）	5,254,751	1,552,900	6,807,652
II. 連結売上高（千円）	—	—	36,830,613
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.3	4.2	18.5

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア…韓国、台湾、中国、マレーシア

（2）その他の地域…ドイツ、ノルウェー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高（千円）	2,043,411	1,079,702	3,123,114
II. 連結売上高（千円）	—	—	30,044,698
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.8	3.6	10.4

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア…韓国、台湾、中国、マレーシア

（2）その他の地域…ドイツ、ノルウェー

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	㈱クラモトファイナンス	宮城県栗原市	75,300	損害保険代理業務	直接9.75	—	損害保険代理業務	営業取引 保険料の支払	2,552	その他流動資産	14,406

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 当社の代表取締役の近親者が100%直接所有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

保険料率の決定については保険契約約款に基づいて行い、当該保険料に関わる手数料は、損害保険会社より受領しております。

4. 当連結会計年度において法人主要株主ではなくなり、関連当事者に該当しなくなりました。上記金額のうち、取引金額は期首より関連当事者でなくなった時点（平成18年1月1日から平成18年5月31日）までのものであり、期末残高の金額は関連当事者でなくなった時点（平成18年5月31日）のものであります。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.	韓国忠清北道 百万ウォン	7,436	ガラス基板の加工販売	直接25.00	兼任2名	TFT用大型ガラス基板加工技術のライセンス供与	資金の貸付	1,856,939	長期貸付金	1,856,939
								貸付金利息 (注2)	4,370	その他流動資産	4,370
								経費等の立替	—	その他流動資産	357,648

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 資金の貸付については、市場金利と経営状況を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は貸付日ごとに期間5年、期日一括返済であります。なお、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

(1) 関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	SCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd. (注5)	韓国忠清北道 百万ウォン	7,436	ガラス基板の加工販売	—	—	TFT用大型ガラス基板加工技術のライセンス供与	資金の貸付	669,598	長期貸付金	—
								貸付金利息 (注4)	4,532	その他流動資産	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 資金の貸付については、市場金利と経営状況を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

3. 平成19年6月に所有する株式全部をドイツSCHOTT社へ売却したため、関連会社でなくなりました。上記関連当事者との取引高は、関係当事者であった期間中の取引高です。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）	
1株当たり純資産額	619円22銭	1株当たり純資産額	293円15銭
1株当たり当期純損失金額	448円36銭	1株当たり当期純損失金額	330円27銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		同左	

（注） 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
当期純損失（千円）	4,123,219	3,192,304
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（千円）	4,123,219	3,192,304
期中平均株式数（株）	9,196,278	9,665,795
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（券面総額6億50百万円）、なお、その概要は「社債明細表」、並びに「第4提出会社の状況、1株式等の状況、（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

（注） 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
純資産の部の合計額（千円）	5,795,236	2,900,011
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	5,160	—
（うち少数株主持分）	5,160	—
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	5,790,076	2,900,011
期末の普通株式の数（株）	9,350,532	9,892,632

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年1月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>これにより、当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。</p> <p>本制度変更による業績への影響は、翌連結会計年度において、特別利益に100,000千円を計上する見込みであります。</p>	<p>—————</p>

（追加情報）

【韓国合弁事業に関する経緯】

当社は平成17年11月にドイツのSCHOTT社と合弁で韓国にLCD用大型ガラス基板加工事業を行うSCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.（以下SKPKという。）を設立し、韓国ユーザー向けガラス基板の供給体制を構築しましたが、平成19年6月に当社の保有する大型ガラス基板加工技術の移転がほぼ終了し、量産体制も構築されることとなったこと及び、SKPKへの出資継続に伴う今後の当社資金負担を考慮した結果、キャッシュフロー重視の観点ならびに株式売却後もSKPKへのライセンス供与を継続しライセンス供与者・技術パートナーに専念することにより、ロイヤリティ収入をより高められると判断し、SKPK株式を全株売却しました。

その後、平成19年9月に当社のSKPKへの貸付金25億円の返済に関しSKPKからクレーム損害額と相殺したい旨の表明があり、平成19年11月に、SKPKの親会社であるドイツSCHOTT社との間で、今後の保証も含め当社グループから納入しました装置に関し将来にわたる全リスクの解消と貸付金等の債権の回収に関し和解金を負担し決着することで合意し、平成19年12月に和解金等を相殺して貸付金等の債権の回収をしました。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※1	1,150,480		3,271,117			
2. 受取手形	※4,5	891,866		227,474			
3. 売掛金		4,650,588		3,548,031			
4. 製品		903,345		170,114			
5. 原材料		75,960		59,626			
6. 仕掛品		190,612		118,840			
7. 貯蔵品		205,196		109,410			
8. 前払費用		60,860		44,776			
9. 関係会社短期貸付金		—		624,400			
10. 立替金	※2	394,993		—			
11. その他	※2	390,600		113,841			
貸倒引当金		△10,994		△9,959			
流動資産合計		8,903,510	29.9	8,277,673	43.7	△625,836	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1	9,370,719		9,267,198			
減価償却累計額		6,132,196	3,238,523	6,340,976	2,926,222		
(2) 構築物	※1,6	1,955,068		1,954,079			
減価償却累計額		1,683,111	271,956	1,718,030	236,048		
(3) 機械及び装置	※1	18,136,587		16,382,044			
減価償却累計額		14,395,524	3,741,063	14,204,061	2,177,982		
(4) 車両及び運搬具	※1	87,809		81,580			
減価償却累計額		77,472	10,337	74,220	7,359		
(5) 工具器具及び備品	※1	1,786,543		1,678,242			
減価償却累計額		1,618,867	167,676	1,568,290	109,951		
(6) 土地	※1		3,181,765		3,181,765		
(7) 建設仮勘定			29,649		11,596		
有形固定資産合計			10,640,972		8,650,927	45.7	△1,990,044
2. 無形固定資産							
(1) 借地権			63,209		63,209		
(2) 施設利用権			19,176		16,851		
(3) ソフトウェア			23,273		41,287		
(4) その他			6,816		6,816		
無形固定資産合計			112,475		128,164	0.7	15,688

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	1,711,174		546,377		
(2) 関係会社株式	※1	5,282,281		463,303		
(3) 出資金		109		109		
(4) 保険積立金		380,342		184,346		
(5) 関係会社長期貸付 金		2,822,439		891,600		
(6) 長期前払費用		48,187		12,802		
(7) その他 貸倒引当金		178,067 △288,266		205,115 △425,375		
投資その他の資産合 計		10,134,335	34.0	1,878,277	9.9	△8,256,057
固定資産合計		20,887,783	70.1	10,657,370	56.3	△10,230,412
資産合計		29,791,293	100.0	18,935,044	100.0	△10,856,249
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※5	1,638,354		846,090		
2. 買掛金		1,109,613		961,846		
3. 短期借入金	※1	7,890,000		7,227,300		
4. 一年内償還予定新株 予約権付社債		650,000		—		
5. 一年内返済予定長期 借入金	※1,7	1,765,900		623,120		
6. 未払金		1,502,161		1,633,856		
7. 未払法人税等		36,826		30,395		
8. 未払消費税等		6,367		96,514		
9. 未払費用		156,022		128,573		
10. 前受金		—		16,361		
11. 預り金		31,090		29,245		
12. リース資産減損勘定		466,457		—		
13. 賞与引当金		34,500		29,500		
14. その他		12,718		—		
流動負債合計		15,300,012	51.3	11,622,802	61.4	△3,677,209
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1,7	5,572,480		2,270,610		
2. 長期未払金		1,538,628		925,827		
3. 退職給付引当金		301,328		137,116		
4. 役員退職慰労引当金		669,563		709,226		
5. 関係会社支援損失引 当金		—		1,408,396		
6. 金利スワップ負債		13,896		—		
固定負債合計		8,095,897	27.2	5,451,177	28.8	△2,644,720
負債合計		23,395,910	78.5	17,073,979	90.2	△6,321,930

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			4,534,037	15.2		4,634,512	24.5	100,475
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		5,174,635			5,274,159			
(2) その他資本剰余金		749,803			749,803			
資本剰余金合計			5,924,438	19.9		6,023,963	31.8	99,524
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		△3,878,098			△8,796,082			
利益剰余金合計			△3,878,098	△13.0		△8,796,082	△46.5	△4,917,984
4. 自己株式			△263	△0.0		△369	△0.0	△106
株主資本合計			6,580,114	22.1		1,862,023	9.8	△4,718,091
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金			△170,835	△0.6		△959	△0.0	169,876
2. 繰延ヘッジ損益			△13,896	△0.0		—	—	13,896
評価・換算差額等合計			△184,731	△0.6		△959	△0.0	183,772
純資産合計			6,395,383	21.5		1,861,064	9.8	△4,534,319
負債純資産合計			29,791,293	100.0		18,935,044	100.0	△10,856,249

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			22,964,427	100.0		19,467,946	100.0	△3,496,480
II 売上原価								
1. 製品期首たな卸高		414,166				903,345		
2. 当期製品製造原価		22,190,500				17,137,661		
合計		22,604,666				18,041,006		
3. 他勘定振替高	※1	35,470				9,970		
4. 製品期末たな卸高		903,345	21,665,851	94.3	170,114	17,860,921	91.7	△3,804,929
売上総利益			1,298,575	5.7		1,607,024	8.3	308,448
III 販売費及び一般管理費								
1. 運搬費		451,722				444,336		
2. 貸倒損失		—				272		
3. 役員報酬		76,672				77,218		
4. 従業員給与手当		356,997				278,498		
5. 従業員賞与		41,372				26,159		
6. 賞与引当金繰入額		3,547				2,668		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		37,319				39,662		
8. 厚生費		98,471				71,478		
9. 減価償却費		35,598				40,440		
10. 通信交通費		91,214				79,112		
11. 支払手数料		97,971				106,205		
12. 研究開発費	※6	641,055				514,179		
13. その他		211,394	2,143,336	9.4	203,558	1,883,790	9.7	△259,545
営業損失			844,760	△3.7		276,765	△1.4	567,994
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※2	24,512				83,986		
2. 有価証券利息		62,621				11,207		
3. 受取配当金	※2	1,000,326				74,433		
4. 雑収入	※2	55,359	1,142,820	5.0	47,223	216,850	1.1	△925,969
V 営業外費用								
1. 支払利息		225,981				290,963		
2. 割賦手数料		25,765				21,348		
3. 株式交付費		799				802		
4. 雑損失		27,984	280,530	1.2	42,029	355,144	1.8	74,614
経常利益又は経常損失 (△)			17,529	0.1		△415,060	△2.1	△432,589

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		65,058		22,909				
2. 金利スワップ解約益		76,365		—				
3. 返戻保険料		39,817		—				
4. 保険差益		—		65,019				
5. 貸倒引当金戻入益		4,319		11,778				
6. 固定資産売却益	※3	—		892				
7. 退職給付引当金戻入益		—	185,559	0.8	166,474	267,075	1.3	81,515
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※5	2,322		462,132				
2. 固定資産売却損	※4	—		51				
3. 減損損失	※7	3,297,920		687,205				
4. 関係会社株式売却損		—		1,075,489				
5. 投資有価証券売却損		67,019		124,550				
6. 関係会社株式評価損		503,895		228,196				
7. 投資有価証券評価損		—		164,368				
8. 貸倒引当金繰入額		151,409		147,853				
9. たな卸資産整理損		35,470		35,483				
10. 災害損失負担金		5,900		—				
11. 関係会社支援損失引当 金繰入額		—		1,408,396				
12. 和解金等		—	4,063,937	17.7	412,510	4,746,238	24.4	682,300
税引前当期純損失			3,860,848	△16.8		4,894,223	△25.2	△1,033,374
法人税、住民税及び事 業税		17,249		23,761				
法人税等調整額		—	17,249	0.1	—	23,761	0.1	△6,511
当期純損失			3,878,098	△16.9		4,917,984	△25.3	△1,039,886

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	10,642,481	46.8	8,411,198	47.8
II 労務費		4,859,224	21.4	4,595,599	26.1
III 経費		7,239,070	31.8	4,596,387	26.1
（うち減価償却費）		(1,859,354)	(8.2)	(1,027,438)	(5.8)
（うち外注加工費）		(706,539)	(3.1)	(40,152)	(0.2)
当期総製造費用		22,740,776	100.0	17,603,184	
期首仕掛品たな卸高		269,522		190,612	
期末仕掛品たな卸高		190,612		118,840	
他勘定振替高	※2	629,186		537,294	
当期製品製造原価		22,190,500		17,137,661	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
※1. 労務費のうちには、賞与引当金繰入額 30,953千円が含まれております。	※1. 労務費のうちには、賞与引当金繰入額 26,832千円が含まれております。
※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高(研究開発費) 629,186千円	※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高(研究開発費) 511,782千円 特別損失への振替高(たな卸資産整理損) 25,512千円
3. 原価計算の方法 等級別総合原価計算	3. 原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	4,421,266	5,062,406	3,118,590	8,180,997	△2,368,787	△2,368,787	△173	10,233,302
事業年度中の変動額								
新株の発行	112,771	112,228		112,228				225,000
欠損填補			△2,368,787	△2,368,787	2,368,787	2,368,787		—
当期純利益					△3,878,098	△3,878,098		△3,878,098
自己株式の取得							△89	△89
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	112,771	112,228	△2,368,787	△2,256,558	△1,509,310	△1,509,310	△89	△3,653,187
平成18年12月31日 残高 (千円)	4,534,037	5,174,635	749,803	5,924,438	△3,878,098	△3,878,098	△263	6,580,114

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高 (千円)	△198,827	—	△198,827	10,034,475
事業年度中の変動額				
新株の発行				225,000
欠損填補				—
当期純利益				△3,878,098
自己株式の取得				△89
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	27,991	△13,896	14,095	14,095
事業年度中の変動額合計 (千円)	27,991	△13,896	14,095	△3,639,091
平成18年12月31日 残高 (千円)	△170,835	△13,896	△184,731	6,395,383

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	4,534,037	5,174,635	749,803	5,924,438	△3,878,098	△3,878,098	△263	6,580,114
事業年度中の変動額								
新株の発行	100,475	99,524		99,524				200,000
当期純利益					△4,917,984	△4,917,984		△4,917,984
自己株式の取得							△106	△106
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計 (千円)	100,475	99,524	—	99,524	△4,917,984	△4,917,984	△106	△4,718,091
平成19年12月31日 残高 (千円)	4,634,512	5,274,159	749,803	6,023,963	△8,796,082	△8,796,082	△369	1,862,023

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高 (千円)	△170,835	△13,896	△184,731	6,395,383
事業年度中の変動額				
新株の発行				200,000
当期純利益				△4,917,984
自己株式の取得				△106
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	169,876	13,896	183,772	183,772
事業年度中の変動額合計 (千円)	169,876	13,896	183,772	△4,534,319
平成19年12月31日 残高 (千円)	△959	—	△959	1,861,064

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>当社は当事業年度において、3期連続の営業損失となり、減損損失3,297,920千円を含む当期純損失3,878,098千円を計上しました。その結果、当事業年度の末日における貸借対照表の純資産の部の金額が、平成17年12月期の末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%を下回りました。これらにより、シンジケートローン（平成18年12月31日現在残高2,200百万円）の財務制限条項に抵触する事実が発生し、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しています。</p> <p>このような中、当社では当該状況を解消すべく、主力の液晶ガラス基板事業において「Resilience Plan(レジリエンスプラン：再起計画)」を策定し、液晶ガラス基板市場の構造変化を踏まえた生産体制の再構築として工程の集約による人員削減・諸費用削減等の効率化を図ると共に、役員報酬の削減、管理部門の効率化等を実施し、併せて平成18年度決算における減損損失計上による平成19年度の減価償却費等の発生減影響額も含め、営業費用の大幅な削減を平成19年度に行う予定です。これら費用削減計画については毎月、経営会議において進捗状況を把握し収益改善計画を強力に推進してまいります。なお、当社の研磨技術を応用展開した新規事業については前事業年度から当事業年度にかけて多額の研究開発費を計上しておりますが、平成19年度から量産化の目途が立ったことにより今後の業績への寄与を計画しております。</p> <p>また、資金面では平成17年に発行致しました第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の転換を引き続き促進しています。未転換で償還となる場合及び株価が下限転換価額（1株339円）を下回ることによる期限の利益を喪失する場合への資金対策として、当該社債の未転換残高650百万円の償還資金に対する融資枠の設定についての主要金融機関の一定の理解を得ており、資金手当てが可能であると確信しております。また、シンジケートローンによる借入については、財務制限条項に抵触している状況ではありますが、エージェントを始め主要金融機関の一定の理解を得ており、期限の利益を喪失しないものと確信しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は当事業年度において、4期連続の営業赤字の計上、また、韓国合弁事業からの撤退に伴い関係会社支援損失引当金繰入・関係会社株式売却損・和解金等により特別損失を4,746,238千円計上し、当期純損失が4,917,984千円となり、4期連続の当期純損失となりました。その結果、財務制限条項に抵触したシンジケートローンによる借入金は返済し財務制限条項抵触事項は解消したものの、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、今後の安定した資金繰りを確保するために、取引金融機関に対して、平成20年3月末までに短期借入金（平成19年12月末残高7,227百万円）のうち1,000百万円を返済し、その後の短期借入金残高の維持を申し入れており、主要金融機関5行（平成19年12月末短期借入金残高4,062百万円、構成比56%）より同意を頂いております。同意を得られていない金融機関4行（同3,165百万円、構成比44%）に対しては引き続き同意を得るよう要請を継続しております。</p> <p>当社はこうした状況を改善するために、更なる抜本的な経営体質の改善及び収益基盤の強化が必要であると判断し、平成20年度に下記の諸施策を実施して参ります。</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 韓国合弁事業に投下してきた人財を中心とした経営資源を堅調な伸長を続けている液晶ガラス基板事業に投下し、技術革新を含むモノづくり変革を行い、顧客との協業体制を強め、利益率の向上を図る。消耗部材の使用効率向上によるコスト低減や自動化推進、治具変更による省人化、工程設計見直しによる重複人員の削減、工場停止に伴うエネルギー費の削減等を進め、利益確保が可能な生産体制を構築する。 ② 平成19年度に減損損失を計上した不採算事業の撤退・凍結による大幅な費用削減を図る他、受注が減少し採算が低下している成膜事業についても、生産品目の統合等による合理化により利益確保を図る。 ③ 当社の原点である『技術の倉元』に立ち返り、これまで培った当社の技術を生かした市場開拓による売上の増加、技術開発によるコスト削減を進め、技術による価値創造を積極的に推進する。 ④ 韓国合弁事業からの撤退後の残金及び子会社売却資金による借入金の返済を進める他、保有資産の売却による借入金の返済を進め財務体質の改善を図る。 <p>これらの諸施策については毎月、経営会議において進捗状況を把握し経営体質の改善及び収益基盤の強化を強力に推進して参ります。</p> <p>当社は平成20年度諸施策を着実に実行し、事業の再生を果たすと共に安定した財務基盤を持つ企業へと再建して参ります。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品……………総平均法による原価法 (2) 原材料……………総平均法による原価法 (3) 仕掛品……………総平均法による原価法 (4) 貯蔵品……………最終仕入原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 18～31年 機械及び装置 4～14年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 18～31年 機械及び装置 4～14年 (会計処理の変更) また、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による繰入額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成19年1月に適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っています。 本移行に伴う影響額は特別利益として166,474千円計上されております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 関係会社支援損失引当金 関係会社に係る将来の損失に備えるため、当該会社の財政状況を勘案し必要とされる額を見積り計上しております。</p>
7. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引）</p> <p>(3) ヘッジ対象 変動金利建ての借入金利息</p> <p>(4) ヘッジ方針 借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによりキャッシュ・フローヘッジを行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(5) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについてはその判定をもって有効性の評価に代えております。	(5) ヘッジ有効性評価の方法 同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純損失は3,297,920千円増加しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却方法)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正(「所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う当会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は6,409,279千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>立替金</p> <p>前事業年度まで貸借対照表中流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「立替金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「立替金」の金額は、10,876千円であります。</p>	<p>立替金</p> <p>前事業年度まで貸借対照表中流動資産において区分掲記しておりました「立替金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「立替金」の金額は、7,829千円であります。</p>
<p>未収入金</p> <p>前事業年度まで貸借対照表中流動資産において区分掲記しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「未収入金」の金額は、65,498千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>関係会社出資金</p> <p>前事業年度まで旧有限会社法に規定する有限会社に対する出資持分は、投資その他の資産の「関係会社出資金」として表示しておりましたが、会社法及び会社法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第2条第2項により、その持分が有価証券（株式）とみなされることとなったことから、当事業年度より投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の「関係会社株式」に含めた特例有限会社に対する出資持分は3,000千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>設備関係支払手形</p> <p>前事業年度まで貸借対照表中流動負債において区分掲記しておりました「設備関係支払手形」は、負債及び資本の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動負債の「支払手形」に含めております。</p> <p>なお、当事業年度の「設備関係支払手形」の金額は、174,901千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>株式交付費</p> <p>当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号）を適用しております。</p> <p>前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は当事業年度から「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>関係会社短期貸付金</p> <p>前事業年度まで貸借対照表中流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「関係会社短期貸付金」の金額は101,185千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																																																																								
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,841,384千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">101,575千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">619,957千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">242千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12,738千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,880,281千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,456,180千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,875,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">906,250千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,510,350千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,291,600千円</td></tr> </table> <p>その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">186,158千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">50千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">32千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">286,341千円</td></tr> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">554,000千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">231,748千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,308,330千円</td></tr> </table> <p>なお上記の他に、関係会社の土地、建物を担保に供しております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">850,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">250,880千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,185,720千円</td></tr> <tr><td>保証債務</td><td style="text-align: right;">400,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,686,600千円</td></tr> </table>	建物	2,841,384千円	構築物	101,575千円	機械及び装置	619,957千円	車両及び運搬具	242千円	工具・器具及び備品	12,738千円	土地	2,880,281千円	計	6,456,180千円	短期借入金	3,875,000千円	一年内返済予定長期借入金	906,250千円	長期借入金	3,510,350千円	計	8,291,600千円	建物	186,158千円	構築物	50千円	工具・器具及び備品	32千円	土地	286,341千円	預金	554,000千円	投資有価証券	231,748千円	関係会社株式	50,000千円	計	1,308,330千円	短期借入金	850,000千円	一年内返済予定長期借入金	250,880千円	長期借入金	1,185,720千円	保証債務	400,000千円	計	2,686,600千円	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,663,806千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">90,003千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">491,357千円</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td style="text-align: right;">242千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9,938千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,880,281千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,135,630千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,006,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">435,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,016,600千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,457,600千円</td></tr> </table> <p>その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">62,508千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">276,354千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">280,861千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">669,724千円</td></tr> </table> <p>なお上記の他に、関係会社の土地、建物を担保に供しております。</p> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">530,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">125,880千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,059,840千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,715,720千円</td></tr> </table>	建物	2,663,806千円	構築物	90,003千円	機械及び装置	491,357千円	車両及び運搬具	242千円	工具・器具及び備品	9,938千円	土地	2,880,281千円	計	6,135,630千円	短期借入金	4,006,000千円	一年内返済予定長期借入金	435,000千円	長期借入金	1,016,600千円	計	5,457,600千円	建物	62,508千円	土地	276,354千円	投資有価証券	280,861千円	関係会社株式	50,000千円	計	669,724千円	短期借入金	530,000千円	一年内返済予定長期借入金	125,880千円	長期借入金	1,059,840千円	計	1,715,720千円
建物	2,841,384千円																																																																																								
構築物	101,575千円																																																																																								
機械及び装置	619,957千円																																																																																								
車両及び運搬具	242千円																																																																																								
工具・器具及び備品	12,738千円																																																																																								
土地	2,880,281千円																																																																																								
計	6,456,180千円																																																																																								
短期借入金	3,875,000千円																																																																																								
一年内返済予定長期借入金	906,250千円																																																																																								
長期借入金	3,510,350千円																																																																																								
計	8,291,600千円																																																																																								
建物	186,158千円																																																																																								
構築物	50千円																																																																																								
工具・器具及び備品	32千円																																																																																								
土地	286,341千円																																																																																								
預金	554,000千円																																																																																								
投資有価証券	231,748千円																																																																																								
関係会社株式	50,000千円																																																																																								
計	1,308,330千円																																																																																								
短期借入金	850,000千円																																																																																								
一年内返済予定長期借入金	250,880千円																																																																																								
長期借入金	1,185,720千円																																																																																								
保証債務	400,000千円																																																																																								
計	2,686,600千円																																																																																								
建物	2,663,806千円																																																																																								
構築物	90,003千円																																																																																								
機械及び装置	491,357千円																																																																																								
車両及び運搬具	242千円																																																																																								
工具・器具及び備品	9,938千円																																																																																								
土地	2,880,281千円																																																																																								
計	6,135,630千円																																																																																								
短期借入金	4,006,000千円																																																																																								
一年内返済予定長期借入金	435,000千円																																																																																								
長期借入金	1,016,600千円																																																																																								
計	5,457,600千円																																																																																								
建物	62,508千円																																																																																								
土地	276,354千円																																																																																								
投資有価証券	280,861千円																																																																																								
関係会社株式	50,000千円																																																																																								
計	669,724千円																																																																																								
短期借入金	530,000千円																																																																																								
一年内返済予定長期借入金	125,880千円																																																																																								
長期借入金	1,059,840千円																																																																																								
計	1,715,720千円																																																																																								
<p>※2. 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>立替金</td><td style="text-align: right;">393,527千円</td></tr> </table>	立替金	393,527千円	<p>2. _____</p>																																																																																						
立替金	393,527千円																																																																																								
<p>3. 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>東海工業(株)</td><td style="text-align: right;">24,590千円</td></tr> <tr><td>(株)倉元マシナリー</td><td style="text-align: right;">676,224千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,814千円</td></tr> </table>	東海工業(株)	24,590千円	(株)倉元マシナリー	676,224千円	計	700,814千円	<p>3. 保証債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)倉元マシナリー</td><td style="text-align: right;">1,299,176千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,299,176千円</td></tr> </table>	(株)倉元マシナリー	1,299,176千円	計	1,299,176千円																																																																														
東海工業(株)	24,590千円																																																																																								
(株)倉元マシナリー	676,224千円																																																																																								
計	700,814千円																																																																																								
(株)倉元マシナリー	1,299,176千円																																																																																								
計	1,299,176千円																																																																																								

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)								
<p>4</p> <p>※5. 期末日満期手形の処理について 期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日は金融機関が休日のため、次のとおり期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="231 499 758 562"> <tr> <td>受取手形</td> <td>105,041千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>252,187千円</td> </tr> </table> <p>※6. 圧縮記帳 国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、構築物12百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>※7. 財務制限条項 平成18年5月26日締結のタームローン契約（平成18年12月31日現在借入金残高2,200,000千円）において、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>①当社の各年度の決算期及び中間期の末日における当社の連結の貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、当該決算期（当社が中間期に係る報告書等又は計算書類等を作成した場合には、当該本・中間決算期）の直前の決算期の末日又は平成17年12月期の末日における当社の当該連結の貸借対照表及び当該単体の貸借対照表における純資産の部（又は平成17年12月期に関しては資本の部）の金額のいずれか大きい方の75パーセントの金額以上であること。</p> <p>②当社の平成18年12月期に係る連結の損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益及び当期損益に関して、それぞれ経常損失及び当期損失のいずれも計上していないこと。</p> <p>③当社の平成19年6月中間期及びそれ以降の各年度の決算期及び中間期の末日における連結の損益計算書及び単体の損益計算書上の経常損益について、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。</p>	受取手形	105,041千円	支払手形	252,187千円	<p>※4. 受取手形割引高 481,779千円</p> <p>※5. 期末日満期手形の処理について 期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日は金融機関が休日のため、次のとおり期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="879 499 1406 562"> <tr> <td>受取手形</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>179,611千円</td> </tr> </table> <p>※6</p> <p>※7</p>	受取手形	一千円	支払手形	179,611千円
受取手形	105,041千円								
支払手形	252,187千円								
受取手形	一千円								
支払手形	179,611千円								

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）		当事業年度 （自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）	
※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 特別損失への振替高（たな卸資産整理損）35,470千円		※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 特別損失への振替高（たな卸資産整理損）9,970千円	
※2. 営業外収益のうち関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。		※2. 営業外収益のうち関係会社との取引にかかるものは次のとおりであります。	
受取利息	24,039千円	受取利息	27,976千円
受取配当金	985,126千円	受取配当金	71,442千円
雑収入	20,622千円	雑収入	16,443千円
計	1,029,788千円	計	115,861千円
※3. _____		※3. 固定資産売却益の内訳	
		車両及び運搬具	309千円
		ソフトウェア	583千円
		計	892千円
※4. _____		※4. 固定資産売却損の内訳	
		車両及び運搬具	51千円
※5. 固定資産除却損の内訳		※5. 固定資産除却損の内訳	
建物	197千円	建物	439千円
機械及び装置	1,772千円	構築物	13千円
車両及び運搬具	177千円	機械及び装置	428,225千円
工具・器具及び備品	175千円	工具・器具及び備品	33,454千円
計	2,322千円	計	462,132千円
※6. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 641,055千円		※6. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 514,179千円	
※7. 減損損失 当事業年度において、当社は事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。		※7. 減損損失 当事業年度において、当社は事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	
場所	用途	種類	減損金額 (千円)
宮城県栗原市 他	成膜加工用設備	建物・機械及び装置他	2,731,422
宮城県栗原市 他	共用資産	建物・機械及び装置他	566,497
合計			3,297,920
場所	用途	種類	減損金額 (千円)
三重県津市他	共用資産	建物・機械及び装置他	687,205

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>当社は、資産グループを液晶ガラス基板加工用資産、成膜ガラス基板加工用資産、石英ガラス加工用資産及び共用資産に分類しております。</p> <p>収益性が低下した成膜ガラス基板加工用資産におきましては、自己購入及びリースで取得した資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,731,422千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物1,192,345千円、機械及び装置755,765千円、リース資産466,457千円、その他316,852千円であります。</p> <p>なお、上記の回収可能価額は正味売却価額を零として見積もっております。</p> <p>また、収益性が低下した共用資産におきましては、自己購入した資産について、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失566,497千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物、211,951千円、機械及び装置233,631千円、その他120,915千円であります。</p> <p>なお、上記の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%まで割引いて算定しております。</p>	<p>当社は、資産グループを液晶ガラス基板加工用資産、成膜ガラス基板加工用資産、石英ガラス加工用資産及び共用資産に分類しております。</p> <p>撤退・凍結となります研究開発施設（共用資産）におきましては、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失687,205千円として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物98,372千円、機械装置及び運搬具574,442千円、その他14,391千円であります。</p> <p>なお、上記の回収可能価額は正味売却価額であり零として見積もっております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	126	157	—	283
合計	126	157	—	283

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	283	255	—	538
合計	283	255	—	538

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)					当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	2,310,231	1,707,575	466,457	136,199	機械及び装置	93,950	33,886		60,063
その他	23,600	14,946	—	8,653	その他	15,233	4,305		10,927
合計	2,333,831	1,722,522	466,457	144,852	合計	109,183	38,192		70,990
2. 未経過リース料期末残高相当額等					2. 未経過リース料期末残高相当額等				
(1) 未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
45,693千円					14,945千円				
1年超					1年超				
93,585千円					58,969千円				
合計					合計				
139,279千円					73,914千円				
(2) リース資産減損勘定の残高					(2) リース資産減損勘定の残高				
466,457千円					466,457千円				
3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料					支払リース料				
456,484千円					30,419千円				
減価償却費相当額					リース資産減損勘定の取崩額				
424,057千円					466,457千円				
支払利息相当額					減価償却費相当額				
24,015千円					48,605千円				
減損損失					支払利息相当額				
466,457千円					19,232千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零等とする定額法によっております。					同左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)及び当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
賞与引当金繰入限度超過額	13,455千円	賞与引当金繰入限度超過額	11,505千円
貸倒引当金	4,287千円	貸倒引当金	3,884千円
一括償却資産繰入限度超過額	6,607千円	一括償却資産繰入限度超過額	4,949千円
たな卸資産評価損	24,062千円	たな卸資産評価損	6,153千円
減損損失	181,918千円	未払事業税	5,103千円
未払事業税	7,642千円	その他	1,273千円
繰延税金資産（流動）計	237,974千円	繰延税金資産（流動）計	32,869千円
評価性引当額	△237,974千円	評価性引当額	△26,813千円
繰延税金資産（流動）計	—千円	繰延税金資産（流動）計	6,055千円
繰延税金資産（固定）		繰延税金負債（流動）	
減価償却の償却超過額	66,802千円	未収源泉所得税	△5,970千円
減損損失	1,104,270千円	その他	△85千円
退職給付引当金繰入限度超過額	117,518千円	繰延税金負債（流動）計	△6,055千円
役員退職慰労引当金	261,129千円	繰延税金資産（流動）純額	—千円
貸倒引当金	122,844千円	繰延税金資産（固定）	
関係会社株式評価損	273,758千円	減価償却の償却超過額	175,116千円
税務上の繰越欠損金	1,907,374千円	減損損失	1,217,845千円
有価証券評価差額金	66,625千円	退職給付引当金繰入限度超過額	53,475千円
その他	14,961千円	役員退職慰労引当金	276,598千円
繰延税金資産（固定）計	3,935,285千円	貸倒引当金	165,896千円
評価性引当額	△3,935,285千円	関係会社株式評価損	174,539千円
繰延税金資産（固定）計	—千円	関係会社支援損失引当金	549,274千円
		税務上の繰越欠損金	3,118,495千円
		有価証券評価差額金	374千円
		その他	80,009千円
		繰延税金資産（固定）計	5,811,626千円
		評価性引当額	△5,811,626千円
		繰延税金資産（固定）計	—千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載しておりません。	同左

（1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	683円96銭	1株当たり純資産額	188円13銭
1株当たり当期純損失金額	421円70銭	1株当たり当期純損失金額	508円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

（注） 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
当期純損失（千円）	3,878,098	4,917,984
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純損失（千円）	3,878,098	4,917,984
期中平均株式数（株）	9,196,278	9,665,795
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（券面総額6億50百万円）、なお、その概要は連結財務諸表の「社債明細表」、並びに「第4提出会社の状況、1株式等の状況、（2）新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

（注） 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,395,383	1,861,064
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,395,383	1,861,064
期末の普通株式の数(株)	9,350,532	9,892,632

（重要な後発事象）

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年1月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。</p> <p>これにより、当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。</p> <p>本制度変更による業績への影響は、翌事業年度において、特別利益に100,000千円を計上する見込みであります。</p>	—

（追加情報）

【韓国合弁事業に関する経緯】

当社は平成17年11月にドイツのSCHOTT社と合弁で韓国にLCD用大型ガラス基板加工事業を行うSCHOTT KURAMOTO Processing Korea Co., Ltd.（以下SKPKという。）を設立し、韓国ユーザー向けガラス基板の供給体制を構築しましたが、平成19年6月に当社の保有する大型ガラス基板加工技術の移転がほぼ終了し、量産体制も構築されることとなったこと及び、SKPKへの出資継続に伴う今後の当社資金負担を考慮した結果、キャッシュフロー重視の観点ならびに株式売却後もSKPKへのライセンス供与を継続しライセンス供与者・技術パートナーに専念することにより、ロイヤリティ収入をより高められると判断し、SKPK株式を全株売却しました。

その後、平成19年9月に当社のSKPKへの貸付金25億円の返済に関しSKPKからクレーム損害額と相殺したい旨の表明があり、平成19年11月に、SKPKの親会社であるドイツSCHOTT社との間で、今後の保証も含め当社グループから納入しました装置に関し将来にわたる全リスクの解消と貸付金等の債権の回収に関し和解金を負担し決着することで合意し、平成19年12月に和解金等を相殺して貸付金等の債権の回収をしました。

6. その他

(1) 役員の異動（平成20年3月27日付予定）

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

退任予定取締役

常務取締役 菅原 賢治

(2) その他

該当事項はありません。